

議案第 2 号

条例案に対する意見について

平成29年11月30日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

1 趣旨

平成29年12月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第5条第2項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

2 意見を求められた条例案

- (1) 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（議案第3号）
- (2) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（議案第55号）
- (3) 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（議案第56号）
- (4) 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（議案第57号）
- (5) 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（議案第59号）

人 委 職 第 号

平成29年 月 日

岩手県議会議長 佐々木 順一 様

岩手県人事委員会

委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

平成29年11月27日付け議第241号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第3号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議案第55号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第56号 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第57号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第59号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

平成29年12月県議会に提案された職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔 議会日程 〕

- ・ 11月27日（月） 意見照会 （回答期限 12月5日（火））
- ・ 11月28日（火） 招集
- ・ 12月7日（木） 常任委員会
- ・ 12月11日（月） 本会議採決

2 提出された条例案

| No. | 議案番号 | 条 例 名 |
|-----|------|--------------------------------|
| 1 | 第3号 | 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 2 | 第55号 | 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 3 | 第56号 | 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 4 | 第57号 | 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 |
| 5 | 第59号 | 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 |

3 条例案の検証結果

| No. | 条例名 | 改正の趣旨 | 人事委員会報告及び勧告との関係 | 検討資料 |
|-----|--------------------------------|--|-----------------|------|
| 1 | 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするもの。 | - | 別紙1 |
| 2 | 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 | 特定任期付職員の給料月額の改定を行うもの。 | 勧告 | 別紙2 |
| 3 | 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 | 任期付研究員の給料月額の改定を行うもの。 | 勧告 | 別紙3 |
| 4 | 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 一般職の職員の給料月額、初任給調整手当の支給限度額及び勤勉手当の支給割合の改定する等所要の改正を行うもの。 | 勧告 | 別紙4 |

| No. | 条例名 | 改正の趣旨 | 人事委員会報告及び勧告との関係 | 検討資料 |
|-----|------------------------------|-------------------------------|-----------------|------|
| 5 | 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 | 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に同じ。 | 勧告 | 別紙 5 |

4 条例案意見（事務局案）

県議会から意見を求められた各条例案は、人事委員会報告及び勧告に沿った改正内容であるほか、国の法改正及び国家公務員の例に準じた改正であることから、適当なものと認められる。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）
（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）
第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。
2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(2) 現行制度の概要

ア 常勤職員

子が3歳に達する日まで

イ 非常勤職員

(7) 原則：子が1歳に達する日まで

(4) 例外：

- ① 当該非常勤職員の配偶者が、子が1歳に達する日以前に育児休業をしている場合において、当該非常勤職員が育児休業をしようとする場合：子が1歳2か月に達する日まで
- ② 当該非常勤職員又は配偶者が、子が1歳に達する日に育児休業をしており、かつ、次に該当する場合：子が1歳6か月に達する日まで
 - ・子が1歳に達する日後の期間において、保育所等に入れない場合
 - ・当該非常勤職員の配偶者が死亡した場合
 - ・当該非常勤職員の配偶者が負傷疾病等により、子の養育が困難になった場合 等

(3) 改正内容

ア 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めること。(第2条の4関係)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、条例で定める場合にあっては、非常勤職員が育児休業をすることができる期間の末日が、その養育する子の1歳6か月到達日から2歳到達日まで延長することができることとされた。これに伴い、国家公務員の育児休業に関する取扱いに準じ、育児休業をすることができる場合について定めようとする。

イ その他、所要の整備をすること。(第2条、第2条の3、第2条の5、第3条、第4条、第11条関係)

国の例に準じて、再度の育児休業をすることができる特別の事情等に、保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことを加える等、所要の整備をすること。(従前から取扱いで認めてきたものであるが、国家公務員の育児休業に関する人事院規則において明示して規定されたことから、今般の条例改正に併せて条例においても規定しようとするもの。)

(4) 施行期日等（附則関係）

公布の日から施行する。

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正が本年10月1日から施行されていることから、改正条例については公布日施行とすること。

また、条例で措置する内容は、国家公務員の育児休業について措置される内容に準ずることとされており、国家公務員の育児休業に係る措置を規定する人事院規則が本年9月15日に公布されたことから、改正条例については12月議会へ提案することとしたもの。（これにより不利益が生じる事例はない。）

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

今回の改正は、地方公務員の育児休業に関する法律の一部改正に伴い、国家公務員の例に準じて、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めるものであること。

別紙 2

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

特定任期付職員の給料月額を改定しようとするものである。

(2) 改正内容

特定任期付職員の給料月額を引き上げること。(第7条関係)

(3) 施行期日等(附則関係)

公布の日から施行する。

2 人事委員会報告及び勧告との関係

| 項目 | 人事委員会報告及び勧告の内容 | 条例改正の内容 |
|-----|------------------------|---------|
| 給料表 | 【勧告】 給料表を引上げ改定すること。 | 完全実施 |

3 条例案意見(事務局案)

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

別紙 3

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

- (1) 趣旨
- 任期付研究員の給料月額を改定しようとするものである。
- (2) 改正内容
- 任期付研究員の給料月額を引き上げること。(第5条関係)
- (3) 施行期日等(附則関係)
- ア 公布の日から施行し、(2)による改正後の給料月額は、平成29年4月1日から適用すること。
(附則第1項関係)
- イ 所要の経過措置を講ずること。(附則第2項関係)

2 人事委員会報告及び勧告との関係

| 項目 | 人事委員会報告及び勧告の内容 | 条例改正の内容 |
|-----|------------------------|---------|
| 給料表 | 【勧告】 給料表を引上げ改定すること。 | 完全実施 |

3 条例案意見(事務局案)

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

別紙 4

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

一般職の職員の給料月額、初任給調整手当の支給限度額及び勤勉手当の支給割合を改定しようとするものである。

(2) 改正内容

ア 給料表の改定

全給料表の全給料月額を引き上げること。(別表第1～別表第5関係)

イ 諸手当の改定等

(ア) 初任給調整手当

医師等に係る初任給調整手当の支給月額の限度額を413,800円から414,300円に、50,600円から50,700円にそれぞれ引き上げること。(第26条の2関係)

(イ) 勤勉手当

支給割合をそれぞれ次のとおり改定すること。(第39条関係)

| | | 平成 29 年度 | | | | | | 平成 30 年度 | | |
|--------------|-------------|----------|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|------|
| | | 現行 | | | 改正後 | | | | | |
| | | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 |
| 一 般 職 員 | | 0.850 | 0.850 | 1.70 | 0.850 | 0.900 | 1.75 | 0.875 | 0.875 | 1.75 |
| 特 定 幹 部 職 員 | | 1.050 | 1.050 | 2.10 | 1.050 | 1.100 | 2.15 | 1.075 | 1.075 | 2.15 |
| 再 任 用 職 員 | 一 般 職 員 | 0.400 | 0.400 | 0.80 | 0.400 | 0.450 | 0.85 | 0.425 | 0.425 | 0.85 |
| | 特 定 幹 部 職 員 | 0.500 | 0.500 | 1.00 | 0.500 | 0.550 | 1.05 | 0.525 | 0.525 | 1.05 |

(3) 施行期日等(附則関係)

ア 公布の日から施行する。ただし、(2)イ(イ)(平成30年度の支給割合改定に係る部分に限る。)は平成30年4月1日から施行すること。(附則第1項関係)

イ (2)ア及び(2)イ(ア)は平成29年4月1日から、(2)イ(イ)(平成29年度の支給割合改定に係る部分に限る。)は同年12月1日から適用すること。(附則第2項関係)

ウ 所要の経過措置を講ずること。(附則第3項～第5項関係)

2 人事委員会報告及び勧告との関係

| 項目 | 人事委員会報告及び勧告の内容 | 条例改正の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|---------|-------|-------|----------|--|-------|------|-------|----|-----------|--|-------|-------|-------|------|-------------|--|-------|-------|-------|------|---------|-----------|-------|-------|-------|------|-------------|-------|-------|-------|------|------|
| 給料表 | 【勧告】 全給料表を引上げ改定すること。 | 完全実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 初任給 調整手当 | 【勧告】 ・医療職給料表(1)の適用を受ける医師及び歯科医師に対する支給月額の限度を414,300円とすること。 ・医療職給料表(1)以外の給料表の適用を受ける医師及び歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職にあるものに対する支給月額の限度を50,700円とすること。 | 完全実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤勉手当 支給割合 | 【勧告】 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th>H29</th><th colspan="2">H30 年度以降</th></tr><tr><th>12 月期</th><th>6 月期</th><th>12 月期</th><th>合計</th></tr><tr><td colspan="2">一 般 の 職 員</td><td>0.900</td><td>0.875</td><td>0.875</td><td>1.75</td></tr><tr><td colspan="2">特 定 幹 部 職 員</td><td>1.100</td><td>1.075</td><td>1.075</td><td>2.15</td></tr><tr><td rowspan="2">再 任 用 員</td><td>一 般 の 職 員</td><td>0.450</td><td>0.425</td><td>0.425</td><td>0.85</td></tr><tr><td>特 定 幹 部 職 員</td><td>0.550</td><td>0.525</td><td>0.525</td><td>1.05</td></tr></table> | | | H29 | H30 年度以降 | | 12 月期 | 6 月期 | 12 月期 | 合計 | 一 般 の 職 員 | | 0.900 | 0.875 | 0.875 | 1.75 | 特 定 幹 部 職 員 | | 1.100 | 1.075 | 1.075 | 2.15 | 再 任 用 員 | 一 般 の 職 員 | 0.450 | 0.425 | 0.425 | 0.85 | 特 定 幹 部 職 員 | 0.550 | 0.525 | 0.525 | 1.05 | 完全実施 |
| | | | | H29 | H30 年度以降 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 12 月期 | 6 月期 | 12 月期 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 の 職 員 | | 0.900 | 0.875 | 0.875 | 1.75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 定 幹 部 職 員 | | 1.100 | 1.075 | 1.075 | 2.15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再 任 用 員 | 一 般 の 職 員 | 0.450 | 0.425 | 0.425 | 0.85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特 定 幹 部 職 員 | 0.550 | 0.525 | 0.525 | 1.05 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

別紙 5

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

市町村立学校職員の給料月額及び勤勉手当の支給割合を改定しようとするものである。

(2) 改正内容

ア 給料表の改定

全給料表の全給料月額を引き上げること。(別表第1～別表第3関係)

イ 勤勉手当の改定

支給割合をそれぞれ次のとおり改定すること。(第30条関係)

| | 平成 29 年度 | | | | | | 平成 30 年度 | | |
|------------|----------|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|------|
| | 現行 | | | 改正後 | | | | | |
| | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 |
| 再任用職員以外の職員 | 0.850 | 0.850 | 1.70 | 0.850 | 0.900 | 1.75 | 0.875 | 0.875 | 1.75 |
| 再任用職員 | 0.400 | 0.400 | 0.80 | 0.400 | 0.450 | 0.85 | 0.425 | 0.425 | 0.85 |

(3) 施行期日等(附則関係)

ア 公布の日から施行する。ただし、(2)イ(平成30年度の支給割合改定に係る部分に限る。)は平成30年4月1日から施行すること。(附則第1項関係)

イ (2)アは平成29年4月1日から、(2)イ(平成29年度の支給割合改定に係る部分に限る。)は同年12月1日から適用すること。(附則第2項関係)

ウ 所要の経過措置を講ずること。(附則第3項～第5項関係)

2 人事委員会報告及び勧告との関係

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に同じ。

3 条例案意見(事務局案)

適当なものと認められる。

【理由】

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に同じ。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

第2 条例案の内容

- 1 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合について定めること。（第2条の4関係）

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、条例で定める場合にあっては、非常勤職員が育児休業をすることができる期間の末日が、その養育する子の1歳6か月到達日から2歳到達日まで延長することができることとされた。これに伴い、国家公務員の育児休業に関する取扱いに準じ、育児休業をすることができる場合について定めようとする。

- 2 その他、所要の整備をすること。（第2条、第2条の3、第2条の5、第3条、第4条、第11条関係）

国の例に準じて、再度の育児休業をすることができる特別の事情等に、保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことを加える等、所要の整備をすること。（従前から取扱いで認めてきたものであるが、国家公務員の育児休業に関する人事院規則において明示して規定されたことから、今般の条例改正に併せて条例においても規定しようとするものである。）

- 3 施行期日（附則関係）

この条例は、公布の日から施行すること。

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正が本年10月1日から施行されていることから、改正条例については公布日施行とすること。

また、条例で措置する内容は、国家公務員の育児休業について措置される内容に準ずることとされており、国家公務員の育児休業に係る措置を規定する人事院規則が本年9月15日に公布されたことから、改正条例については12月議会へ提案することとした。（これにより不利益が生じる事例はない。）

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案 要綱

第1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の平成29年10月13日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、特定任期付職員の給料月額を改定しようとするものである。

第2 条例案の内容

- 1 特定任期付職員の給料月額を引き上げること。(第7条関係)
- 2 施行期日

この条例は、公布の日から施行すること。(附則関係)

現在、特定任期付職員がいないため、適用区分及び経過措置を規定する必要はないこと。

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
案要綱

第 1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の平成 29 年 10 月 13 日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、任期付研究員の給料月額を改定しようとするものである。

第 2 条例案の内容

- 1 任期付研究員の給料月額を引き上げること。(第 5 条関係)
- 2 施行期日等
 - (1) この条例は、公布の日から施行し、1 による改正後の給料月額は、平成 29 年 4 月 1 日から適用すること。(附則第 1 項関係)
 - (2) 所要の経過措置を講ずること。(附則第 2 項関係)

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の平成29年10月13日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、一般職の職員の給料月額、初任給調整手当の支給限度額及び勤勉手当の支給割合を改定しようとするものである。

第2 条例案の内容

1 給料表の改定

全給料表の全給料月額を引き上げること。（別表第1～別表第5関係）

2 諸手当の改定

(1) 初任給調整手当

医師等に係る初任給調整手当の支給限度額を月額413,800円から414,300円に、月額50,600円から50,700円にそれぞれ引き上げること。（第26条の2関係）

(2) 勤勉手当

支給割合をそれぞれ次のとおり改定すること。（第39条関係）

| | | 平成 29 年度 | | | | | | 平成 30 年度 | | |
|-------------|---------|----------|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|------|
| | | 現行 | | | 改正後 | | | | | |
| | | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 |
| 一 般 職 員 | | 0.850 | 0.850 | 1.70 | 0.850 | 0.900 | 1.75 | 0.875 | 0.875 | 1.75 |
| 特 定 幹 部 職 員 | | 1.050 | 1.050 | 2.10 | 1.050 | 1.100 | 2.15 | 1.075 | 1.075 | 2.15 |
| 再任用 | 一 般 職 員 | 0.400 | 0.400 | 0.80 | 0.400 | 0.450 | 0.85 | 0.425 | 0.425 | 0.85 |
| 職 員 | 特定幹部職員 | 0.500 | 0.500 | 1.00 | 0.500 | 0.550 | 1.05 | 0.525 | 0.525 | 1.05 |

3 施行期日等（附則関係）

(1) この条例は、公布の日から施行すること。ただし、2(2)（平成30年度の支給割合改定に係る部分に限る。）は、平成30年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）

(2) 1及び2(1)は平成29年4月1日から、2(2)（平成29年度の支給割合改定に係る部分に限る。）は同年12月1日から適用すること。（附則第2項関係）

(3) 所要の経過措置を講ずること。（附則第3項～第5項関係）

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨
岩手県人事委員会の平成29年10月13日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、市町村立学校職員の給料月額及び勤勉手当の支給割合を改定しようとするものである。

第 2 条例案の内容
1 給料表の改定
全給料表の全給料月額を引き上げること。（別表第 1 ～別表第 3 関係）
2 勤勉手当の改定
支給割合をそれぞれ次のとおり改定すること。（第30条関係）

| | 平成 29 年度 | | | | | | 平成 30 年度 | | |
|------------|----------|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|------|
| | 現行 | | | 改正後 | | | | | |
| | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 | 6 月 | 12 月 | 計 |
| 再任用職員以外の職員 | 0.850 | 0.850 | 1.70 | 0.850 | 0.900 | 1.75 | 0.875 | 0.875 | 1.75 |
| 再任用職員 | 0.400 | 0.400 | 0.80 | 0.400 | 0.450 | 0.85 | 0.425 | 0.425 | 0.85 |

3 施行期日等（附則関係）
（1） この条例は、公布の日から施行すること。ただし、2（平成30年度の支給割合改定に係る部分に限る。）は、平成30年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）
（2） 1は平成29年4月1日から、2（平成29年度の支給割合改定に係る部分に限る。）は同年12月1日から適用すること。（附則第2項関係）
（3） 所要の経過措置を講ずること。（附則第3項～第5項関係）